

平成28年度上期の「京」の利用状況および
下期の計算資源再配分について(案)

平成28年10月31日

平成28年度上期の「京」の利用状況（1/2）

重点課題利用率(累積:平成28年4月～平成28年9月)

課題	所属機関・課題代表者	H28年度	H28年度上期	
		割当資源量	割当資源量	利用率
①生体分子システムの機能制御による革新的創薬基盤の構築	理化学研究所 奥野 恭史	17,884,000	8,942,000	105.3%
②個別化・予防医療を支援する統合計算生命科学	東京大学医科学研究所 宮野 悟	12,868,699	7,300,000	123.7%
③地震・津波による複合災害の統合的予測システムの構築	東京大学地震研究所 堀 宗朗	16,217,133	8,757,252	57.8%
④観測ビッグデータを活用した気象と地球環境の予測の高度化	海洋研究開発機構 高橋 桂子	41,337,026	19,872,011	98.6%
⑤エネルギーの高効率な創出、変換・貯蔵、利用の新規基盤技術の開発	自然科学研究機構 分子科学研究所 岡崎 進	19,345,320	8,709,508	102.4%
⑥革新的クリーンエネルギーシステムの実用化	東京大学 吉村 忍	19,931,709	10,000,000	61.3%
⑦次世代の産業を支える新機能デバイス・高性能材料の創成	東京大学物性研究所 常行 真司	26,339,424	13,169,712	89.0%
⑧近未来型ものづくりを先導する革新的設計・製造プロセスの開発	東京大学生産技術研究所 加藤 千幸	18,000,000	9,000,000	90.9%
⑨宇宙の基本法則と進化の解明	筑波大学 青木 慎也	46,751,046	23,375,523	89.6%
重点課題: 合計		218,674,357	109,126,006	90.7%

平成28年度上期の「京」の利用状況（2/2）

【ご参考】萌芽的課題利用率(累積:平成28年8月～平成28年9月)

課題	所属機関・研究代表者	H28年度	H28年度上期	
		割当資源量	割当資源量	利用率
基礎科学の挑戦- 複合・マルチスケール問題を通じた極限の探求	東北大学金属材料研究所 久保 百司	8,850,000	4,050,000	100.4%
極限の探求に資する精度保証付き数値計算学の展開と超高性能計算環境の創成	東京女子大学 荻田 武史	2,950,000	1,700,000	40.3%
複合相関が織りなす極限マテリアルー原子スケールからのアプローチ	東京大学 松下 雄一郎	1,535,000	500,000	0.0%
多層マルチ時空間スケール社会・経済シミュレーション技術の研究・開発	理化学研究所 伊藤伸泰	3,050,000	1,525,000	13.5%
堅牢な輸送システムモデルの構築と社会システムにおける最適化の実現	東京理科大学 藤井 孝藏	425,000	100,000	0.0%
太陽系外惑星(第二の地球)の誕生と太陽系内惑星環境変動の解明	神戸大学 牧野淳一郎	4,974,435	3,460,859	57.9%
脳のビッグデータ解析、全脳シミュレーションと脳型人工知能アーキテクチャ	沖縄科学技術大学院大学 銅谷 賢治	1,750,000	500,000	106.0%
ボトムアップで始原的知能を理解する昆虫全脳シミュレーション	東京大学先端科学技術 研究センター 神崎 亮平	750,000	300,000	62.2%
重点課題: 合計		24,284,435	12,135,859	63.3%

平成28年度下期ポスト「京」研究開発枠の資源再配分(案)

重点課題での「京」の利用においては、当初計画より計算資源の利用が進んだ課題と、計画通りに利用が進まない課題が出ており、各課題のアプリケーション開発・研究開発の加速および、「京」の計算資源の有効利用を図る方策を検討する必要がある。

他方、「京」における重点課題の計算資源(ポスト「京」研究開発枠)については、一般利用の拡大等により、計算資源の枠は増加しない見通しである。

- 「京」の計算資源をより柔軟に有効利用することを目的とし、新たに、年度当初に配分した計算資源に対しての「重点課題間の計算資源再配分」の方針を検討する。
- 平成28年度下期より、重点課題において試行的に実施する。
 - ・ 事務局より、適切な時期に再配分の実施要否についてアナウンスを行い、課題間の再配分を行う。
 - ・ 配分の見直し結果については、本WGに対して事後に報告を行うものとする。

➤ 重点課題間の再配分について(案)

- 実施機関は、事業推進の観点から重要性、緊急性が高いと考えられる計算を行う場合に、他の実施機関との間で計算資源を再配分することができるものとする。
- 配分の見直し結果については、本WGと実施機関が設置する諮問委員会に、実施機関が課題の進捗を報告する際にあわせて報告するものとする。